

前近代部門の理論的特徴づけ

関根 順一

1. はじめに

われわれは、近代経済成長以前の社会について、十分でないにしろ、すでに大まかなイメージを持っている。その社会の人々は、農村に住み、農業生産に従事し、伝統を重んじながら生活を営んでいる。だから、近代以前の社会、すなわち前近代部門がどのような特徴を持っているのかは考えるまでもなく明らかであり、あらためて前近代部門の特徴づけを行うことなどまったく無駄なことであると思うかもしれない。しかし、前近代部門での人々の生活を描写するだけでなく、なぜ特定の仕方で、特に近代部門に生きるわれわれとは違った仕方で彼らが経済生活を営んでいるのかを説明しようとすれば、本稿で示すように、もはやこの大雑把なイメージでは十分ではない。

われわれの問題は、前近代部門の理論的特徴づけ (characterization) である。この問題がそもそも存在していないかのような誤った印象を受けるのは、人々がこの問題の意味と性格を正しく認識していないことによる。そこで本稿は問題をできるだけ明快な形で定式化し、問題の理論的な性格を強調する。前近代部門を特徴づけるという一見ごくあたりまえで考えるまでもないようなことが、人々の通念に反して、実は非常に重要でしかも困難な問題なのである。

本稿の目的は与えられた問題を解くことではない。そうではなく、問題を

提起し、問題の性格を確認し、問題への接近方法を示すことが本稿の目的である。

これまでも、意識的にあるいは多くの場合暗黙に、前近代部門を特徴づけようとする試みがなされた。しかし、どの試みもわれわれが設定した問題の理論的水準に見合うものではない。問題の性格を確認するために、本稿はこれまでの代表的な見解がどのような点で不満足であるかを説明する。

2. 前近代部門の諸特徴

われわれは、1人当たり国民所得の上昇を伴う経済成長、Kuznets [1973]の言葉を使えば近代経済成長 (modern economic growth) が見られる経済部門を近代部門と呼び、それに対し、1人当たり国民所得の顕著な増大が見られない経済部門を前近代部門と呼んだ²⁾。

2つの経済部門は、とりあえず1人当たり経済成長率の高低を基準に区別された。もっとも、このような経済的集計量のみに基づく区別はそれぞれの経済部門の内部に立ち入るものではなく、表面的である。研究が進展し、経済部門の内部構造が解明されるにつれて、それぞれの経済部門はより包括的な見地から定義し直されるにちがいない。統計的基準のみに基づく区別は、科学的分析に向けての第1歩として当面ただ事実を整理するためだけに使われる。

前近代部門における経済活動は、近代部門と大きく異なっている。第2-1表は、これまで多くの人々が指摘してきた前近代部門における経済活動の特徴を順不同で列挙したものである。第2-2表では、第2-1表との対比のために近代部門の特徴を示した。もっとも、第2-1表は決して前近代部門の経済的諸特徴を網羅したものではなく、よくとり上げられる諸特徴を以下の展開のために例示したにすぎない。したがって、重要な特徴が漏れている可能性があることを忘れてはならない。

第2-1表 前近代部門の諸特徴

1. 生産活動における農業生産の優位 (Kuznets[1973], 安場[1980a])
2. 人口の大多数は農村^{a)}に居住している。
3. 伝統的, 慣習的行動様式
4. 生存水準に近い生産
5. 手工業生産 (Reynolds[1983])
6. 家族経営 (安場[1980b], Reynolds[1983])
7. 自然人企業 (personal enterprise) による生産 (Kuznets[1973])
8. 小規模経営 (Kuznets[1973])
9. 自給自足的生産 (安場[1980a])
10. 資本家^{b)} (企業家) 階級の不在 (Lewis[1954])
11. 低水準の貯蓄率 (安場[1980a])
12. 資本蓄積は行われぬ。(Jorgenson[1961])
13. 労働生産性の緩やかな上昇 (Kuznets[1973])
14. 固定された実質賃金率のもとで労働供給は無限に弾力的になされる。
(Lewis[1954])
15. 農業生産の限界生産力は実質賃金率^{c)}を下回る。(Ranis and Fei [1961])
16. 規模に関する収穫逓減^{d)} (Jorgenson[1961])
17. 直接生産者が, 土地および生産用具からなる生存手段を市場を通じることなく直接に保有している。(Brenner[1986])
18. 経済外的強制による剰余生産物^{e)}の取得 (Brenner[1986])

注: a) 孤立した農地または農地に隣接した村落をさす。

b) Lewis [1954]によれば, 資本家とは資本を生産的目的で運用しようとする人々のことである。

c) Ranis and Fei [1961] では実質賃金率は農業部門の1人当たり農業生産物の水準に等しい。もし, 農業部門の生産関数が労働投入に対して線型であれば, 農産物で計った実質賃金率は一定になる。

d) Jorgenson [1961]によれば, 前近代部門において農業生産物は土地と労働の関数である。ここで, 土地供給は一定と仮定されているから, Jorgensonの主張に反して厳密な意味での規模に関する収穫逓減が成立しているとはいえない。

e) 社会全体の純生産物から直接生産者の実質所得を除いた部分を示す。

第2-2表 近代部門の諸特徴

1. 生産活動における工業生産の優位 (Kuznets[1973], 安場[1980b])
2. 都市への人口の集中
3. 近代的行動様式^{a)}
4. 生存水準を上回る生産
5. 機械による生産
6. 企業による経営
7. 法人組織による生産 (Kuznets[1973])
8. 大規模経営 (Kuznets[1973])
9. 商品生産
10. 資本家 (企業家) 階級の出現 (Lewis[1954])
11. 高水準の貯蓄率 (安場[1980a])
12. 資本蓄積の進行
13. 労働生産性の急速な上昇 (Kuznets[1973])
14. 右上がりの労働供給曲線 (Lewis[1954])
15. 限界生産力と実質賃金率の一致 (Ranis and Fei[1961])
16. 規模に関する収穫不変 (Jorgenson[1961])
17. すべての直接生産者の生存手段, 特に土地からの分離 (Brenner[1986])
18. 経済外的強制によらない剰余生産物の取得 (Brenner[1986])

注：a) 過去の慣習よりも外的な変化への臨機応変な対応を重視する行動様式をさす。

また、次節で述べるように、ここでとりあげられた経済活動や経済現象は必ずしも確かな事実ではないし、またその記述は必ずしも明快ではない。第2-1表で示したいのは、前近代部門が実際どうであるのかということよりはむしろ前近代部門がどう見られてきたかである。統計データに基づく諸特徴に対しては統計データの典拠を、理論的諸特徴に対しては代表的論者を、それぞれ示した。実際には、第2-1表中に示した研究者がはっきりと前近代部門という語を使っている例はほとんどないが、彼らが近代経済成長以前の社会における経済活動について語っていることはまちがいない。

第2-1表で示した前近代部門の諸特徴はそれぞれ相互に独立しているのだろうか。表中の多くの経済活動や経済現象が、非常に隔たった時代や地域で同時に観察されるという事実は、これらの事象の間に一定の内的関連があ

ることを示唆する。まず、このような関連に正確な表現を与えよう。

ある経済部門のいくつかの諸特徴を要素とする集合を考えよう。この集合が以下の条件を満足するとき、われわれはこの集合を経済システムと呼ぶ。第1の条件は、集合に含まれる2つの要素の間に成立するとの関係も比較的長期間にわたって変わることがないことである。いいかえれば、2要素間の関係は、もし成立するのならば、恒常的であるということである。第2の条件は、この集合のどの2要素間にも、直接にあるいは他の要素を媒介にして間接に一定の関係が結ばれていることである。経済システムの各要素は、長期間、経済システムの他のすべての要素と切り離しがたく結びついており、経済システムは1つのまとまりをなす。

前近代部門における経済活動や経済現象が相互に関連し合って1つの経済システムを作っているとき、この経済システムがわれわれの考察対象になる。近代部門において資本制経済³⁾という1つの経済システムが成立していたのと同様、前近代部門においてもまた別の経済システムが成立するだろうとわれわれは考える。この予想はまったく根拠のないものではない。

16世紀から19世紀中頃までのポーランド経済史を研究した Kula [1976] は19世紀初頭に歴史の不連続点を認めた。19世紀初頭にポーランド経済は大きく転換し、それ以後のポーランド経済は、多くの点で16世紀から18世紀末までと非常に異なったものになった⁴⁾。一連の経済的特徴の転換が同時に、正確に言えば比較的短い時期に行われたことを根拠に、Kula は、その前後の長い期間、それぞれ一連の経済的特徴からなる2つの経済システム、すなわち16世紀から18世紀末までの古い経済システムと19世紀中葉以降の新しい経済システムが存在することを主張した。19世紀初頭には、古いシステムから新しいシステムへの転換が行われたことになる⁵⁾。

同様にして、もし第2-1表に示した多くの経済的特徴が比較的短期間に交代することを確認できれば、われわれも、短い転換期の前後に前近代部門と近代部門の2つの経済システムが存在することを根拠を持って主張できるだろう。経済システムの存在を確認するために Kula [1976] が近世ポーランド経済史研究で用いた方法は、彼が研究した特定の時代と地域を超えて一般的妥当性を持つ。いうまでもなく、実際このような経済システムの転換があっ

たかどか、前近代部門から近代部門への移行を経験した先進諸国の経済史に拠って確かめなければならない。

前近代部門のそれぞれの特徴は経済システムの1構成要素であり、もはやそれを個別に研究するだけでは不十分である。

それでは、前近代部門の経済システムはどのような要素から構成されているだろうか。第2-1表に示したそれぞれの特徴が実際、経済システムの構成要素であるかどうかは、前近代部門の具体的な事例を広範にしかも詳細に検討して判断しなければならない。もちろん、第2-1表の特徴すべてが経済システムの構成要素になっているとは限らない。

われわれの第1の課題は、前近代部門にどのような経済システムが成立しているのかを示すことである。そのためには、前近代部門における経済的諸特徴の相互関係を具体的事例に依拠して分析することが必要である。たとえば、農業生産の比重が高いことと自給自足的生産との間には何か関連はないのか、あるいは、生産が自給自足的に行われることは労働生産性の上昇にどのような影響をもたらすか。このような検討を一つ一つ積み重ねることによって、われわれはそれぞれバラバラに指摘された諸特徴の間に関連を見いだし、前近代部門を1つの経済システムとして再構成することができる。

こうして、われわれは前近代部門の内部構造を知るだろう。では、この経済システムを支えている基本的な特徴は何であるのか。これが第2の問題である。いいかえれば、どのような特徴が前近代部門における多くの経済活動や経済現象を引き起こすのかを探ることである。

もし、経済的諸特徴の中でどれが基本的であるかを示すことができれば、その基本的な特徴を用いて前近代部門を定義し直すことができるだろう。そうすれば、われわれは、本節の冒頭で述べた暫定的で記述的な定義を確かな理論的な定義に置き換えることができる。

われわれの提起した2つの問題はどちらも抽象的、一般的性格を持つ。前近代部門は、1人当たり国民所得の増加がわずかである経済部門と定義された。明らかにこの定義は、特定の時代、特定の地域に言及していない。この定義はそのような歴史的あるいは地域的限定を受けない一般的かつ抽象的な定義である。同様に、第2-1表に示した前近代部門の経済的諸特徴もやはり

歴史的あるいは地域的限定を受けない。だから、これらの諸特徴の間に成立するどのような関係も、特定の時代、特定の地域に依存することのない一般的かつ抽象的な関係として定式化されることが望ましい。また、歴史的にあるいは地域的に限定されない普遍的現象を引き起こす要因も、一般的かつ抽象的性格を持つ単純な経済的特徴であることが望ましい。このように2つの問題はともに理論的性格をもつから、これに答えて何年にどこで何が起きたという歴史事実を単に叙述するだけでは不十分である。個別の歴史事実の描写に安住することなく、さらに事実を注意深く観察し、一般的な原則を引き出すことが求められているのである。

3. 4つの検討事項

前近代部門を理論的に特徴づけるというわれわれの作業は、以下の4つの工程からなる。

- (1) 前近代部門の一つ一つの特徴を的確に記述すること。
- (2) それぞれの特徴が現実妥当性を持つかどうかを確認すること。
- (3) それぞれの特徴の間にどのような関係が成立するかを検討すること。
- (4) すべての特徴の中から基本的な特徴を選択すること。

(3)と(4)は前節で提起した2つの問題そのものであり、(1)と(2)はそれらの問題に答えるための準備である。

4つの検討事項は、研究手順としては正統的であり、異論はないだろう。ところが、これらの検討事項が正確に理解され、具体的な事例の研究に厳格に適用されたことは意外と少ない。以下この節では、各項目の作業がこれまでいかに不徹底であったかを、さらに、その作業が厳格にはいかにあるべきかを、代表的な見解を例にとりながら、順番に説明する。

第2-1表は、よく指摘される前近代部門の経済的諸特徴をそのまま列挙したものである。したがって、それぞれの特徴が正確にどのような内容を持つのか、前近代部門を特徴づけている一つ一つの語が明確に定義されているかどうかをもう一度吟味してみる必要がある。これが上述の第1の検討事項の趣旨である。特に、第2-1表の1, 2, 3項の特徴は他と比べて直観的であ

り、まさしくこのような吟味をあらためて必要とすることがわかるだろう。

前近代部門は多くの経験的理論的研究において農業部門として特徴づけられた⁶⁾。農業は、前近代部門の唯一の産業ではないにしろ主要な産業であることはまちがいない。たとえば、Maddison [1991] がまとめたオランダとイギリスの先進2カ国における農業人口比率の推移を見れば、近代経済成長以前は確かに農業部門の比重が高いことがわかるだろう(第3-1表)。また、Reynolds [1983] は中国の事例研究に基づいて、1880年代における農業生産物が国民所得の3分の2を占めていたと指摘する⁷⁾。

第3-1表 先進諸国の雇用構造：1700-1989.
全雇用量に対する割合(%)

		オランダ	イギリス
1700	農業	40	56
	工業	33	22
	サービス	27	22
1820	農業	n.a.	40
	工業	n.a.	32
	サービス	n.a.	28
1890	農業	33	16
	工業	31	44
	サービス	36	40
1989	農業	5	2
	工業	26	29
	サービス	69	69

資料出所：Maddison [1991], p. 32.

これらの研究から、前近代部門における農業生産の優位は疑いえない事実であるが、前近代部門の内部構造に立ち入ろうとするとき、このような直観的な事実確認だけでは十分とはいえない。なるほど、農業生産とはどのような経済活動であるか、あるいはどのような財が農業生産物であるかわれわれは日常生活の経験からよく知っている。けれども、前近代部門における2つの経済現象、たとえば1人当たり経済成長率が相対的に低いことと農業生産の優位とを関連づけようとするれば、農業生産のいかなる性質がどのようにし

て1人当たり経済成長率を左右しているのかを説明しなければならないだろう。農業生産という語は、その生産によって得られる生産物の種類、その生産に使われる生産技術、その生産に固有な労働組織などのすべてを一括して表現している。だが、1人当たり経済成長率の低さの要因を農業生産に求めるのであれば、さらに農業生産のどのような側面が1人当たり経済成長率に影響を及ぼすのかにまで言及する必要がある。農業生産の優位という総括的な表現では前近代部門の特徴を的確に記述することができず、そのため、その次の段階の研究、特に第3の作業工程に進む準備としてはまったく不十分であることがわかる。

もっとも、農業生産という直観的で粗雑な把握に満足せず、その性質にまで言及しようとする試みも皆無ではない。Kaldor [1979] は数少ない1例である。彼は農業を土地等の本源的生産要素からの生産と定義し、工業を原料の加工生産と定義した⁸⁾。

農村という語についても上の論点はそのままあてはまる。農業生産と同様、農村という語は、そこでの人々の居住形態、生産活動、生産組織を包括的に表現している。理論的な研究に着手するためには、さらに農村経済が持つ諸性質にまで言及しなければならない。

前近代部門のいくつかの特徴の関連を考えるということは、諸特徴の間の因果関係を探るということである。ところで、直観的に認識され、ありのままに記述された対象の間には一般に単純な因果関係は存在しない。というのは、直観的に得られた認識対象は、さまざまな性質を含む複合的な表象であり、このような2つの表象の間にはたいてい複雑な関係しか成立しないからである。明確な因果関係の成立を期待するのであれば、それまで直観的にしか認識されなかった対象を分析し、その諸性質を開示しなければならない。単純で明快な因果関係は、このような諸性質の間にこそ成立する。前近代部門の理論的特徴づけに向けての第1の作業は、その間に明確な因果関係が成立するように2つの認識対象を限定し、適当な概念を構成することである。

第2-1表に示した前近代部門の諸特徴には、成立根拠の疑わしい通俗的な見解も含まれている。このような見解については歴史的、統計的データに基づいてその現実妥当性を確かめなければならない。

前近代部門はしばしば伝統的部門と呼ばれる。だが、外的条件の変化にもかかわらず過去の慣習に固執することを伝統的と表現するのであれば、前近代部門における行動原則は必ずしも伝統的でない。6世紀から12世紀にかけて西ヨーロッパでは有輪の重量犁 (wheeled heavy plough)、馬による犁耕、三圃農法 (three-field rotation) 等の新技術が導入され普及していった⁹⁾。また、14世紀から20世紀にかけての中国の農村社会でも品種改良、新品種の導入、二毛作の普及等が知られている¹⁰⁾。このように、前近代部門においても人々は常に旧来の生産技術に固執していたわけではなく、少なからぬ新技術の導入が試みられてきたのである¹¹⁾。

また、前近代部門における人々の生活は、どうにか生存できる水準にとどまっているという通説も非常に疑わしい。慣習的な「生存水準」自体が著しく弾力的であるという指摘¹²⁾はともかく、現実には、飢饉の年を除けば、社会全体では相当量の剰余生産物が残されたと考えられる¹³⁾。たとえば、16世紀から18世紀末までポーランド経済では、領主直営地 (demesne) はもちろん若干の農民保有地 (peasant plot) においても普通生存水準を上回る農産物が生産され、その一部は市場で販売されていた¹⁴⁾。なるほど飢饉の年に農民とその家族の生存が脅かされたのは事実であるが、それは、領主が農民保有地の規模を絶えず引き下げようとしたからだとされる¹⁵⁾。だから、飢饉の年でさえ社会全体の生存が脅かされたかどうかは、まったく確かではない。前近代部門における生産活動の特徴は、生産水準自体の低さにあるのではなく、むしろ毎年毎年の生産水準の変動の振幅、すなわち毎年の農産物収穫量の分散が大きいこと¹⁶⁾にあるのかもしれない。

資本を再生産可能な生産手段と定義すれば、前近代部門において資本蓄積が行われなかったというのは正しくない。ただ近代部門と違って、前近代部門における投資は主として道路、水道設備、建物の建設および耕地の拡大という形をとる¹⁷⁾。建物やその他の構築物あるいはその土地に育つ一切の作物を含まない土地自体、すなわち地面そのもの (the ground itself) は自然から与えられたものである。しかし、それを耕作可能にするには、つまり開墾するには、人間の労働が必要である。だから、地面そのものではなく耕地は、人間によって作られた再生産可能な生産手段、すなわち資本と考えることが

できる¹⁸⁾。

われわれが取り上げた2, 3の例以外にも数多くの根拠薄弱な見解が、さして議論されることなく、当然であるかのごとく受け入れられてきた。そこで、第2の作業工程では、こうした疑わしい諸見解の現実性を検討することになる。

第1, 第2の作業工程を経て明確な意味を付与され、事実であると認められた経済諸特徴の間には単純な論理的関係を打ち立てることができる。次の作業は、経済的な諸特徴の間に論理的な関係を確立することである。

Lewis [1954] は、前近代部門から近代部門への移行過程において貯蓄率が上昇するのは、資本家階級が登場するからだと論じた。貯蓄の主要な源泉は資本家の利潤にあり、資本家階級の出現が貯蓄率を高めたのである¹⁹⁾。もし、資本家階級が登場しなければ、社会全体の貯蓄率は依然低水準にとどまったことだろう。つまり、前近代部門の貯蓄率の低さは、この経済部門に資本家階級が存在しないことによって説明される。貯蓄率の変化に関する Lewis の議論は實際上、前近代部門における2つの経済的特徴、すなわち貯蓄率の低さと資本家階級の不在との関連を論じたことにほかならない。

Lewis [1954] は、ただ2つの経済的特徴の関連を論じただけであるが、このような関連は、前近代部門のもっと多くの経済的特徴の間にも見いだされるにちがいない。

とはいえ、Lewis [1954] のような試みは例外的であった。一般に、前近代部門の異なる2つの特徴の間の論理的関係が論じられることはきわめて少ないばかりか、そのような問題の存在が明確に意識されることすらまれであった。そういうわけで第3の作業工程はほとんど手がつけられていない。

第2-1表に示したように前近代部門は種々の経済的特徴を持っている。このように多様な前近代部門を農業部門、農村部門、伝統部門と呼ぶとすれば、それは前近代部門の経済活動の全体を農業生産や農村、伝統的慣習的行動様式によって代表させることを意味する。たとえば、前近代部門を農業部門と呼ぶとすれば、それは意識しているかどうかはともかく生産活動における農業生産の優位こそが、他の多くの経済的特徴にもまして前近代部門の経済活動全体を代表すると主張しているに等しい。つまり、前近代部門を農業部門

と呼ぶ論者にとっては農業生産の優位が前近代部門の基本的特徴である。同様に、前近代部門を農村部門と呼ぶ論者にとっては農村人口の優越が、また、前近代部門を伝統部門と呼ぶ論者にとっては伝統的慣習的行動様式が、それぞれこの経済部門の基本的な特徴となっている。こうして彼らの主張は、第4の作業工程に直接かかわる。

さて、ある経済的特徴が当該の経済部門の基本的特徴であることを示すためには、経済システムの諸要素間の因果関係を検討し、他の諸要素が最終的にその経済的特徴に依存することを証明しなければならない。第4の作業工程は、経済システムの基本的特徴を見出すことであり、そのためにはそれ以前に第3の作業工程を終えていなければならない。前近代部門の内部構造に立ち入ることなしには、たとえば農業部門の優越を前近代部門の基本的特徴とし、前近代部門を厳密な意味で農業部門と特徴づけることはできない。

明らかに農業部門という特徴づけは、前近代部門の経済的諸特徴の相互関係を検討することなしに行われたものである。したがって、現時点では正当な根拠に基づいて前近代部門を農業部門と呼ぶことはできない。農村部門、伝統部門という他の特徴づけについても同様である。

1950年代以降研究されてきたいわゆる二重構造論 (dualism) は一見本稿の主題からは無関係であるように見える。なぜなら、二重構造論は前近代部門から近代部門への移行過程の解明をめざしていたからである。

けれども、実は二重構造論の隠れた研究課題は前近代部門の理論的な特徴づけである。というのは、移行過程のメカニズムは、2つの経済部門、とりわけ前近代部門の特徴づけに強く依存するからである。前近代部門と近代部門の決定的相違、それぞれの基本的特徴をどのように把握するかによって前近代部門から近代部門への移行過程は大きく異なったものになる。だから、移行過程のメカニズムに相違があるとすれば、それは前近代部門の特徴づけが論者によって異なるからである。移行過程のメカニズムに関する議論は、前近代部門の理論的な特徴づけの問題に帰着する。

二重構造論の代表的論者たちが前近代部門の経済に与えた特徴づけ、たとえば、固定された実質賃金率のもとでの無限に弾力的な労働供給 (Lewis [1954])、実質賃金率と限界生産力との不均等 (Ranis and Fei [1961])、規

模に関する収穫逓減 (Jorgenson [1961]) 等についても、それらが基本的特徴であることを示すことが必要である。この点の検討は農業生産の優位の場合とまったく同様、前近代部門の内部構造に立ち入って行われなければならない。しかしながら、二重構造論の代表的論者たちは、前近代部門の理論的な特徴づけという課題が存在することにすらまったく気づかなかった。

前近代部門から近代部門への移行過程のメカニズムに注意を集中したために、二重構造論の論者たちはそれぞれの部門の理論的特徴づけという課題を十分に意識することはなかった。もっとも、彼らばかりではない。非常に多くの研究者がこの課題を独立の検討項目とは考えなかった。この課題に明瞭な目的意識を持って取り組んだのは Brenner [1986] である²⁰⁾。

Brenner は生存手段 (means of subsistence) の保有関係に着目して、近代部門と前近代部門を区別した。近代部門における資本主義的所有関係は次の2つの特徴を持つ。第1に、すべての直接生産者が生存手段、特に土地から切り離されていること。第2に、経済外的強制による剰余生産物の取得ができないこと²¹⁾。一方、前近代部門では、以下の2つの特徴を持つ前資本主義的所有関係が支配的である。第1に、直接生産者が、土地および生産用具からなる生存手段を市場を通じることなく直接に保有していること。第2に、経済外的強制によって剰余生産物の取得がなされること²²⁾である。

このような基本的特徴の相違から Brenner は、近代部門と前近代部門との経済的特徴の違い、すなわち近代部門における商品生産と労働生産性の急速な上昇²³⁾、それと対比して前近代部門における自給自足的生産と労働生産性の停滞²⁴⁾を導こうと試みた。労働生産性の停滞は、1人当たり経済成長率の低下をもたらすから、前資本主義的所有関係と自給自足的生産、労働生産性の停滞との関係を論じることによって、事実上 Brenner [1986] は、前資本主義的所有関係が前近代部門の基本的特徴であることを論証しようとしたと考えられる。Brenner は、本格的に第4の作業工程にまで進んだのである。

確かに、Brenner [1986] の議論は、第4の作業工程に先立つ工程を完全な形では終えてはいない。第1に、前資本主義的所有関係として示された2つの特徴ははたして現実妥当性を持つのか。特に直接生産者が生存手段を直接に保有しているという主張の正否は、具体的歴史事実を照らして慎重に吟味

すべきである。第2に、前資本主義的所有関係が真に前近代部門の基本的特徴であることを示すためには、Brenner [1986] が取り上げた2, 3の経済的特徴との因果関係を研究するだけでは不十分であり、第2-1表に示したそれ以外の経済的諸特徴との関係も明らかにしなければならない。

まだ検討の余地を残しているにもかかわらず、Brenner [1986] は事実上、前近代部門に包括的な特徴づけを与えようと意図している点で、二重構造論の代表的論者よりも進んでいるといえる。

4. 結 論

過去および現在の経済現象がどのようなものであるかを記述するだけでなく、それらがなぜ発生したのかを理解しようとするれば、多くの因果関係の中心に位置し、理論的説明の出発点となるべき事実が何であることを知らなければならない。われわれは、このような要請を前近代部門の理論的特徴づけという形で定式化した。

本稿の第2節では、前近代部門の経済活動を特徴づけるというわれわれの課題が、具体的な歴史事実に根拠を持つと同時に理論的性格を有するものであることを示した。

第3節では、この課題を達成するためにどのような作業が必要であることを示した。第1に、前近代部門の諸特徴を的確に記述すること、第2に、諸特徴の現実妥当性を吟味すること、第3に、明確に定義された現実的諸特徴の間の因果関係に注目しつつ、前近代部門の内部構造を解明すること、第4に、前近代部門全体を特徴づけるに十分なこの経済部門の基本的特徴を明らかにすること、以上の4点である。

同時に、われわれは、4つの作業工程ごとにこれまでの諸研究を評価した。代表的な諸説の検討を通じて、研究課題の分析的性格がはっきりしただろう。

注

- *) 本研究は、平成7年度九州産業大学共同研究から研究助成を受けた。また、共同研究者の秋山優助教授、岡本哲史講師からは貴重な助言を頂いた。記して感謝申し上げます。

なおありうべき誤りはすべて筆者の責任である。

- 1) 人間による財の生産, 分配, 利用全体をさしている。その活動が商品生産社会で行われたかどうかは問題ではない。
- 2) 関根 [1996], p.225.
- 3) 置塩他 [1988], pp.13-17, 関根 [1995], p. 7. ただし, このシステムでさえ完全な記述がなされているかどうかは疑わしい。
- 4) Kula [1976], pp.176-178.
- 5) Kula [1976], p.179.
- 6) たとえば, 理論的研究の例は Jorgenson [1961], p.311.
- 7) Reynolds [1983], p.948.
- 8) Kaldor [1979], p.427.
- 9) White [1962], p.78, Parain [1966], p.125.
- 10) Reynolds [1983], pp.952-953.
- 11) Reynolds [1983], p.950.
- 12) Reynolds [1983], p.947.
- 13) 安場 [1980a], p.71.
- 14) Kula [1976], pp.50-51, p.66.
- 15) Kula [1976], pp.65-66.
- 16) Kula [1976], p.53, p.66.
- 17) Kula [1976], p.53, p.70.
- 18) このような考え方は決して特異なものではない。たとえば, 現在の経済統計の根幹である改訂SNAにおいて土地への改良は総資本形成とみなされる。(Commission of the European Communities et al. [1993], p.225.)
- 19) Lewis [1954], pp.155-157.
- 20) 他に Binswanger H.P. and M.P. Rosenzweig [1986], p.504.
- 21) Brenner [1986], p.33.
- 22) Brenner [1986], p.27.
- 23) Brenner [1986], p.24, pp.45-46.
- 24) Brenner [1986], pp.28-29.

参考文献

- Binswanger H.P. and M.P.Rosenzweig [1986], Behavioural and Material Determinants of Production Relations in Agriculture, *Journal of Development Studies*, Vol.22, pp. 503-539.
- Brenner, R. [1986], 'The Social Basis of Economic Development', in J.E.Roemer, ed. *Analytical Marxism*, (Cambridge: Cambridge University Press).

- Commission of European Communities, et al. [1993], *System of National Accounts*.
- Jorgenson, D.W. [1961], 'The Development of Dual Economy', *Economic Journal*, Vol. 71, pp.309-334.
- Kaldor, N. [1979], 'Equilibrium Theory and Growth Theory', in M.J. Boskin, ed. *Economics and Human Welfare: Essays in Honor of Tibor Scitovsky*, (New York: Academic Press), reprinted in Targetti and Thirlwall [1989], pp.411-433.
- Kula, W. [1976], *An Economic Theory of the Feudal System: Toward a Model of the Polish Economy, 1500-1800*, trans. by L. Garner, first published in Polish in 1962, (New York: Verso).
- Kuznets, S. [1973], 'Modern Economic Growth: Findings and Reflections', in *Population, Capital, and Growth: Selected Essays*, (New York: W. W. Norton and Company).
- Lewis, W.A. [1954], 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour', *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, pp.139-191.
- Maddison, A. [1991], *Dynamic Forces in Capitalist Development: A Long-run Comparative View*, (Oxford: Oxford University Press).
- 置塩信雄他 [1988], 『経済学』(大月書店).
- Parain, C. [1966], 'The Evolution of Agricultural Technique,' in M.M.Postan, ed. *The Cambridge Economic History of Europe*, Vol.1: *The Agrarian life of the Middle Ages*, 2nd ed. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Ranis, G. and J.C.H. Fei [1961], 'A Theory of Economic Growth', *American Economic Review*, Vol.51, pp.533-565.
- Reynolds, L.G. [1983], 'The Spread of Economic Growth to The Third World: 1850-1980', *Journal of Economic Literature*, Vol.21, pp.941-980.
- 関根順一 [1995], 『持続的経済成長と技術進歩』, (中央経済社).
- 関根順一 [1996], 「二重構造論の経験的基礎」, 九州産業大学『商経論叢』第36巻4号, pp. 211-239.
- Targetti, F. and A.P.Thirlwall[1989], *The Essential Kaldor*, (New York: Holmes and Meier).
- White, L. [1962], *Medieval Technology and Social Change*, (London: Oxford University Press).
- 安場保吉 [1980a], 『経済成長論』, (筑摩書房).
- 安場保吉 [1980b], 「近代経済成長, 先進国」, 『経済学辞典』, (東洋経済新報社).